

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理部長 堀隆義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理部長 堀隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年10月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	26,490,300	12,465,674	36,202,000	40,088,565	42,462,634	37,259,720
経常利益又は 経常損失 () (千円)	2,453,842	1,558,185	2,549,259	2,951,361	1,728,067	220,088
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,504,073	505,139	1,464,632	1,648,276	705,727	603,997
純資産額 (千円)	75,238,337	75,525,045	81,258,300	79,057,112	74,179,670	63,061,195
総資産額 (千円)	84,073,651	84,840,106	92,643,871	89,096,222	82,458,269	70,522,946
1株当たり純資産額 (円)	2,407.31	2,417.58	2,600.72	2,548.24	2,391.32	2,221.01
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 () (円)	46.41	15.77	45.76	53.81	23.04	20.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	89.5	89.0	87.7	87.6	88.8	88.4
自己資本利益率 (%)	2.0	0.7	1.9	2.1	0.9	0.9
株価収益率 (倍)	37.1	137.9	46.9	39.8	57.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,008,376	20,159	673,709	2,609,996	1,031,914	1,915,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,439,255	2,158,486	15,962,772	13,535,697	19,771,912	5,840,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,745,240	316,631	713,126	2,306,373	1,005,616	5,389,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	41,728,107	43,460,284	27,906,813	42,123,513	23,244,591	25,165,352
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,658 (89)	2,547 (111)	3,044 (119)	3,606 (134)	3,785 (147)	3,295 (152)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数については、就業人員を記載しております。
4 平成17年1月28日開催の第56回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更しました。したがって、第57期は平成16年11月1日から平成17年3月31日の5ヶ月間となっております。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年10月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	15,191,025	7,503,986	17,790,385	18,771,631	19,821,836	22,129,855
経常利益 (千円)	1,908,509	1,462,715	2,121,385	1,944,783	1,801,433	866,016
当期純利益 (千円)	1,232,571	791,023	1,359,536	1,151,291	1,097,583	554,261
資本金 (千円)	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350
発行済株式総数 (株)	31,313,026	31,313,026	31,313,026	31,313,026	31,313,026	29,813,026
純資産額 (千円)	72,644,213	73,769,203	78,951,083	74,963,636	70,682,584	63,145,739
総資産額 (千円)	78,674,181	80,191,146	86,702,518	81,676,251	75,504,208	67,957,058
1株当たり純資産額 (円)	2,324.27	2,361.37	2,526.84	2,447.59	2,308.02	2,248.86
1株当たり配当額 (円)	20	8.50	25	30	50	25
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10)	()	(10)	(15)	(15)	(15)
1株当たり 当期純利益 (円)	37.81	24.92	42.40	37.59	35.84	18.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	92.3	92.0	91.1	91.8	93.6	92.9
自己資本利益率 (%)	1.7	1.1	1.8	1.5	1.5	0.8
株価収益率 (倍)	45.5	87.3	50.6	56.9	36.7	49.3
配当性向 (%)	52.9	34.1	59.0	79.8	139.5	132.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	597 (79)	587 (102)	584 (113)	577 (124)	596 (140)	640 (147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

4 平成17年1月28日開催の第56回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更しました。したがって、第57期は平成16年11月1日から平成17年3月31日の5ヶ月間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第60期の1株当たり配当額は、第60期記念及び東京証券取引所第二部上場(その後第一部上場に変更)20周年記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 8月	東京都荒川区に大洋商事株式会社を設立、日用品雑貨、ゴム製履物類の製造販売を開始。
昭和28年10月	欧米のプラスチック業界の発展に着目、プラスチック製品の射出成形技術の研究開発を開始。
昭和29年 7月	商号を大洋商事株式会社から天馬合成樹脂株式会社に変更。
昭和30年 4月	東京都江東区に大島工場を新設。
昭和32年 4月	定款目的を変更し、プラスチック製品製造に専業。
昭和36年 9月	埼玉県川口市に川口工場を新設、射出成形機30台を設置。
昭和37年 9月	大島工場を閉鎖し、川口工場に統合。
昭和39年 1月	東京オリンピック開催に伴う都市美化運動の一助として当社のパテント製品「ポリトラッシュシリーズ」を開発、日綿実業株式会社と販売総代理店契約を締結。
昭和41年10月	西ドイツのシュケン社の技術を導入し、ビールコンテナの生産を開始。
昭和42年10月	千葉県野田市中里工業団地内に野田工場を新設。
昭和46年 5月	大阪市西区に大阪営業所を開設。
昭和47年11月	東京都千代田区に東京営業部を開設。
昭和48年10月	滋賀県甲賀市に滋賀工場を新設。
昭和49年 7月	仙台市に仙台営業所を開設、オイルショックに対応し、野田工場に川口工場の設備を統合、川口工場を閉鎖。
昭和54年 3月	大阪営業所を大阪市淀川区に移転と同時に大阪支店に昇格。
昭和54年 4月	滋賀工場に金型工場を設置し、金型から成形・塗装・組立までの一貫生産体制を確立。
昭和55年 9月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和56年 3月	山口県山陽小野田市に山口工場を新設。
昭和60年10月	福島県白河市に新白河工場を新設。
昭和60年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和61年11月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和62年 4月	商号を天馬株式会社に変更。
昭和63年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年 8月	英国、スコットランドにTENMA(U.K.)LIMITEDを設立(現・連結子会社)。
平成 3年 1月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成 3年 4月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成 3年10月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
	青森県八戸市に八戸工場を新設。
平成 4年11月	香港PATOLANE LIMITEDの株式を取得し関連会社化。
平成 4年12月	中国、広東省中山市に天馬精塑(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 5年 3月	本社ビルの完成に伴い、本店を東京都北区に移転するとともに本社機能を集約。
平成 5年10月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成 6年 1月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
平成 6年 6月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成 6年 6月	香港にPRINCIA CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 3月	高松市に高松営業所を開設。
平成 7年10月	中国、上海市に上海天馬精塑有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 9年12月	香港PATOLANE LIMITEDは、MEIYANG HONG KONG LIMITEDに社名変更。
平成10年 2月	東京都北区に天馬マグテック株式会社を設立。
平成11年 8月	高崎営業所を閉鎖し、営業三部に統合。
平成13年 1月	営業一部を工業品営業部に、営業二部を産業資材営業部に、営業三部を東京支店にそれぞれ改称。
平成14年10月	盛岡営業所を閉鎖し、仙台支店に統合。
平成16年 3月	MEIYANG HONG KONG LIMITEDの株式を追加取得したことにより、同社及びその100%子会社深? 美陽注塑有限公司を連結子会社化(現・連結子会社)。
平成16年10月	高松営業所を閉鎖し、広島営業所に統合。
平成17年 2月	春日精工株式会社の株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)。
平成17年 3月	天馬マグテック株式会社を吸収合併。
平成17年12月	中国、広東省中山市に天馬精密工業(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年12月	中国、広東省深? 市に天馬精密注塑(深?)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成18年10月	広島営業所を閉鎖し、大阪支店に統合。
平成19年11月	ベトナム、バクニン省クエボー市にTENMA VIETNAM CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成20年 4月	仙台支店を仙台営業所に名称変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社で構成され、主として合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っております。このうち、TENMA VIETNAM CO., LTD. については、従来、非連結子会社でありましたが、当連結会計年度に営業を開始し、重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。また、TENMA (U. K.) LIMITED については清算手続き中であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

ハウスウエア合成樹脂製品関連部門

インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等家庭日用品全般の製造販売を行っております。

当社が製造販売を行っているほか、海外で子会社上海天馬精塑有限公司（中国上海市）が製造販売を行っております。

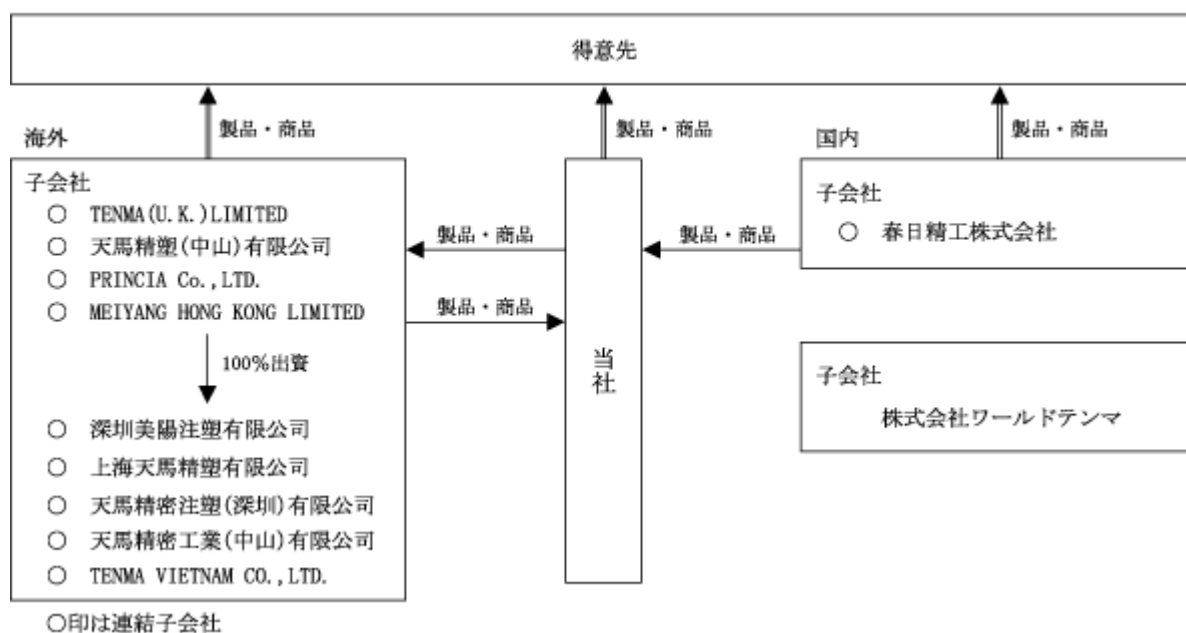
工業品合成樹脂製品関連部門

OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等の製造販売及び上記にかかわる各種金型の製造販売を行っております。

当社が製造販売を行っているほか、海外では子会社TENMA (U.K.) LIMITED（英国スコットランド）、天馬精塑(中山)有限公司（中国広東省中山市）、上海天馬精塑有限公司（中国上海市）、深? 美陽注塑有限公司（中国広東省深? 市）、天馬精密注塑(深?)有限公司（中国広東省深? 市）、天馬精密工業(中山)有限公司（中国広東省中山市）及びTENMA VIETNAM CO., LTD.（ベトナムバクニン省クエポー市）が製造販売を行っております。また、子会社PRINCIA Co., LTD.（中国香港）が中国子会社各社の原材料を調達し、製品を販売しております。MEIYANG HONG KONG LIMITED（中国香港）は深? 美陽注塑有限公司の持株会社であります。

なお、子会社春日精工株式会社は金型の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
TENMA(U.K.)LIMITED (注)5	英国 スコットランド	3,500千 英ポンド	工業品合成樹脂 製品関連部門	80	役員の兼任有り。
天馬精塑(中山)有限公司	中国 広東省中山市	10,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門	86	役員の兼任有り。
PRINCIA Co., LTD. (注)3	中国 香港	2,000千 香港ドル 33,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門	100	役員の兼任有り。
MEIYANG HONG KONG LIMITED	中国 香港	8,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門	90	役員の兼任有り。
深? 美陽注塑有限公司 (注)2、6	中国 広東省深? 市	8,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門	100 (100)	役員の兼任有り。
上海天馬精塑有限公司	中国 上海市	12,500千 米ドル	ハウスウエア及 び工業品合成樹 脂製品関連部門	85	当社より製造部品の一部を 購入しております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密注塑(深?)有限公司	中国 広東省深? 市	50,350千 人民元	工業品合成樹脂 製品関連部門	100	当社より設備の購入をして おります。 役員の兼任有り。
春日精工株式会社	福島県二本松市	50,000千 円	金型の製造販売 部門	100	当社の金型の一部を製造し ております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密工業(中山)有限公司	中国 広東省中山市	14,376千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省 クエポー市	15,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門及 び金型の製造販 売部門	100	当社より設備の購入をして おります。 資金援助有り。 役員の兼任有り。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 TENMA(U.K.)LIMITEDは清算手続き中であります。
6 深? 美陽注塑有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	深? 美陽注塑有限公司
売上高	9,573,502千円
経常利益	516,541千円
当期純利益	415,949千円
純資産額	2,463,036千円
総資産額	3,232,702千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ハウスイエア合成樹脂製品関連部門	3,295 (152)
工業品合成樹脂製品関連部門	
その他	
合計	3,295 (152)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業部門に従事しております。
 3 従業員数が前連結会計年度末と比較して490名減少しておりますのは、中国子会社において受注が減少したこと及び人員の効率化が進んだことが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
640 (147)	36.5	14.4	4,835

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、全社組織による労働組合はなく、各事業所ごとに結成されております。このうち、野田工場の労働組合は全統一労働組合に属しており、組合員数は76名でオープンショップとなっております。その他の労働組合につきましては、上部団体への所属関係はありません。また、海外子会社の一部について、労働組合が組織されております。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に起因する世界同時不況を背景として、急激な円高の進行、輸出の減少、消費の低迷、企業業績の悪化等により、景気が後退する厳しい状況となりました。特に、平成20年9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻以降、景気後退は一段と下げ足を速めました。

このような厳しい状況ではありましたが、ハウスウエア（家庭日用品）合成樹脂製品関連部門につきましては、新製品の開発と新規取引先の開拓により売上高が増加しました。しかしながら、工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、世界的な景気悪化を背景とする最終需要の著しい減退の中で受注が急激に落ち込みました。また、大幅な円高進行により前期との対比では海外子会社の売上高の円換算額が縮小しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は372億60百万円（前期比87.7%）となりました。

利益面につきましては、期前半の原材料価格の高騰、期後半の売上高の減少、新規設備に伴う減価償却負担の増加、円高の急激且つ大幅な進行等により、営業利益は32百万円に止まりました。経常損益は銀行預金の受取利息、株式の受取配当金等がありましたが、子会社宛貸付金等に係る為替差損の影響が非常に大きく2億20百万円の損失となり、当期純損益は、6億4百万円の損失となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

ハウスウエア合成樹脂製品関連部門につきましては、フィッツプラスシリーズをはじめとする高級収納ケース等の高付加価値製品やカラーコンビネーションに力点を置いた新製品を軸に売上増強に注力し、新規取引先を開拓いたしました。また、一昨年開始しましたインターネット販売「テンマフィッツワールド」も順調に伸びてまいりました。この結果、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の売上高は125億6百万円（前期比104.0%）となりました。

工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、国内外において、新規取引先の開拓や新機種受注に注力いたしましたが、世界同時不況を背景とする最終需要の著しい減退の中で受注が期の後半に急激に落ち込み、大幅な売上げ減少を余儀なくされました。

この結果、工業品合成樹脂製品関連部門の売上高は235億56百万円（前期比79.5%）となりました。

また、その他の売上高は、春日精工株式会社の売上増等により11億98百万円（前期比147.5%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本地域につきましては、売上高203億55百万円、営業利益9億68百万円、東アジア地域につきましては、売上高165億87百万円、営業利益7百万円、その他の地域につきましては、売上高3億18百万円、営業利益51百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて19億21百万円増加し、251億65百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少 5 億50百万円、税金等調整前当期純損失 4 億 4 百万円等がありましたが、減価償却費20億41百万円、為替差損 5 億95百万円等があり、19億15百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入208億13百万円、有形固定資産の取得71億90百万円等の支出がありましたが、定期預金の払戻361億96百万円による収入等があり、58億41百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の増加37億 7 百万円、配当金の支払15億11百万円等の支出があり、53億90百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ハウスウエア合成樹脂製品関連部門	12,625,704	102.6
工業品合成樹脂製品関連部門	22,227,780	79.5
その他	1,008,451	111.5
合 計	35,861,935	87.1

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
2 金額は、消費税等を含んでおりません。
3 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門については見込み生産を行っております。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業品合成樹脂製品関連部門	22,601,449	78.8	5,233,018	74.3
その他	1,027,846	91.3	163,675	66.9
合 計	23,629,295	79.3	5,396,693	74.1

- (注) 1 金額は、消費税等を含んでおりません。
2 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハウスウエア合成樹脂製品関連部門	12,506,063	104.0
工業品合成樹脂製品関連部門	23,556,152	79.5
その他	1,197,505	147.5
合 計	37,259,720	87.7

- (注) 1 金額は、消費税等を含んでおりません。
2 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 【対処すべき課題】

米国発の金融危機に端を発する世界同時不況は回復の兆しが見えず、今後も国内外において深刻な景気後退が続くものと予想されます。このような厳しい経営環境の中で安定した収益を生み出す事業基盤と環境変化に強い経営体質を構築することが、最重要課題であります。

上記の課題に対して、中期的には営業力の強化、グローバル化の推進、収益源の多様化、業務の効率化によって対応してまいります。具体的には、新製品の開発力に一段と磨きをかけ、取引先に評価される高付加価値の新製品を市場に投入して、他社との差別化を推し進め、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の営業力を強化してまいります。海外事業につきましては、昨年来の世界同時不況を背景とする最終需要の著しい減退の中で受注の急激な減少に見舞われております。この需要動向の劇的な変化に対応して、中国の工場の統合等により生産拠点の再編成を実施してまいります。新規事業や新規分野での製品開発につきましては、収益源多様化の観点から積極的に検討し取り組んでまいります。また、既存の業務・事務フローの見直しによる業務改革を推進し、これを支援するために、平成18年3月に新システムを導入いたしました。現在は、この新システムを有効活用し、更なる業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため、全社的な業務改善、コスト削減活動を推進しております。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性があります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格は現在落ち着いておりますが、今後原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動のリスク

当社グループは上場株式を保有しておりますので、株価変動の影響を受けます。株式市場は世界的な金融不安及び世界同時不況を背景にして、このところ乱高下を繰り返しております。したがって、今後著しい株価下落が生じる場合には、投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動のリスク

当社グループは現在、中国（含む香港）及びベトナムに子会社を展開しており、英国の子会社は清算手続きの途中にあります。これら子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業のリスク

当社グループは現在、中国（含む香港）及びベトナムに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計

当社グループは平成18年3月期連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、著しい価格下落が生じる場合には更に減損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発につきましては、お客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛され、お客様と喜びを分かち合える製品を開発すべく、日々努力を重ねてまいりました。当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3億27百万円であります。特に当社グループのコア事業であるハウスウエア合成樹脂製品関連部門につきましては、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に対応した製品開発を進め、他社との一層の差別化を図りました。これらは、木製天板を有し、スタイリングと機能性を追及した新型の多段式収納チェスト「コスパプラスシリーズ」、小物収納に最適で多目的に使える引出しタイプの「プレクシーケースシリーズ」、ベランダや軒下で便利なコンパクトタイプの「ベランダボックス80」等であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、372億60百万円（前期比87.7%）となりました。

事業部門別では、ハウスイエア合成樹脂製品関連部門につきましては、フィッツプラスシリーズをはじめとする高級収納ケース等の高付加価値製品やカラーコンビネーションに力点を置いた新製品を軸に売上増強に注力し、新規取引先を開拓いたしました。また、一昨年開始しましたインターネット販売「テンマフィッツワールド」も順調に伸長いたしました。この結果、ハウスイエア合成樹脂製品関連部門の売上高は125億6百万円（前期比104.0%）となりました。

工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、国内外において、新規取引先の開拓や新機種受注に注力いたしました。世界同時不況を背景とする最終需要の著しい減退の中で受注が期の後半に急激に落ち込み、大幅な売上げ減少を余儀なくされました。

この結果、工業品合成樹脂製品関連部門の売上高は、235億56百万円（前期比79.5%）となりました。

また、その他の売上高は、春日精工株式会社の売上増等により11億98百万円（前期比147.5%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、32百万円（前期比3.2%）となりました。売上総利益は、58億76百万円で売上総利益率が15.8%となり、前連結会計年度の16.3%から悪化しました。これは、期前半の原材料価格の高騰、期後半の売上高の減少、新規設備に伴う減価償却負担の増加等によるものです。また、販売費及び一般管理費は58億44百万円で売上高比率は15.7%となり、前連結会計年度の13.9%から悪化しました。これは、売上高減少等によるものです。

この結果、営業利益の売上高比率は0.1%となり、前連結会計年度の2.4%を下回りました。

営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外損益は、2億53百万円の損失となりました。これは、子会社宛貸付金等に係る為替差損6億65百万円が発生したこと等によります。

この結果、当連結会計年度の経常損益は、2億20百万円の損失となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、1億84百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて2億71百万円損失が減少しました。これは、前連結会計年度に過年度役員退職慰労引当金繰入額4億97百万円という多額の特別損失があったのに対し、当連結会計年度にはTENMA (U.K.) LIMITEDの工場等の売却を中心とする固定資産売却益2億34百万円の特別利益があったこと等によります。

当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は4億4百万円の損失となり、当期純損益は6億4百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて27.5%、金額で148億30百万円減少し390億93百万円となりました。これは、主として海外子会社を中心とする設備投資、自己株式取得、配当金支払い等により現金及び預金が106億63百万円、有価証券（譲渡性預金）が30億25百万円、それぞれ減少したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%、金額で28億95百万円増加し、314億30百万円となりました。これは、主としてTENMA VIETNAM CO., LTD.及び弘前工場関連で建設仮勘定が28億17百万円増加したこと等によります。（建設仮勘定は前連結会計年度末では金額僅少につき有形固定資産のその他に含めております。）

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.5%、金額で119億35百万円減少し、705億23百万円となりました。

負債の状況

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.0%、金額で7億91百万円減少し、63億95百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億7百万円、未払法人税等が1億78百万円、それぞれ減少したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%、金額で26百万円減少し、10億67百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%、金額で8億17百万円減少し、74億62百万円となりました。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.0%、金額で111億18百万円減少し、630億61百万円となりました。これは、主として自己株式の消却と配当金支払い等で利益剰余金が44億85百万円減少したこと、自己株式が13億43百万円増加したこと、株価下落によりその他有価証券評価差額金が28億68百万円減少したこと、円高進行により為替換算調整勘定が21億75百万円減少したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、72億55百万円であります。

その主なものは、弘前工場の建設投資（土地を含む）10億57百万円、合成樹脂製品関連部門の金型投資5億65百万円、TENMA VIETNAM CO., LTD. の新工場建設投資（機械設備等を含む）34億60百万円、天馬精密工業(中山)有限公司の機械設備投資8億91百万円であります。

これらの投資に関する資金は、金額自己資金をもって充当いたしました。

また、清算手続きを進めているTENMA (U.K.) LIMITED の工場及び機械設備等を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他		合計
野田工場 (千葉県野田市)	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門 その他	合成樹脂製 品製造設備 マグネシウ ム合金製品 製造設備	458,168	236,225	79,171 (31)	()	118,010	891,573	97 (19)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門	合成樹脂製 品製造設備	483,183	545,904	259,853 (109)	()	157,575	1,446,516	141 (32)
山口工場 (山口県山陽 小野田市)	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門	合成樹脂製 品製造設備	299,212	341,513	237,631 (57)	()	129,633	1,007,990	94 (69)
新白河工場 (福島県白河市)	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門	合成樹脂製 品製造設備	292,677	192,720	285,000 (58)	()	142,089	912,485	84 (6)
八戸工場 (青森県八戸市南郷 区)	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門	合成樹脂製 品製造設備	141,001	206,359	152,618 (50)	()	36,114	536,093	45 (5)
本社 (東京都北区)	全社 統括業務 ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門 その他	統括業務施 設	406,923	8,477	()	937,060 (0)	240,098	1,592,557	154 (14)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに無形固定資産(借地権及びソフトウェア仮勘定を除く)であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
春日精工 株式会社	福島県 二本松市	金型の製 造販売部 門	金型製造 設備	55,388	68,304	59,504 (3)	1,549	184,746	28 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TENMA (U.K.) LIMITED	英国 スコット ランド	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備			()			()
天馬精塑 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備	133,082	454,541	()	6,246	593,869	264 ()
天馬精密 工業(中山)有 限公司	中国 広東省 中山市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備	850,442	1,990,696	()	13,005	2,854,143	315 ()
深? 美陽 注塑 有限公司	中国 広東省 深? 市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備		246,498	()	25,636	272,134	1,102 (2)
天馬精密 注塑(深?) 有限公司	中国 広東省 深? 市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備		48,800	()	825	49,626	244 ()
PRINCIA Co.,LTD	中国 香港	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品販売 設備			()	1,596	1,596	6 ()
上海天馬 精塑 有限公司	中国 上海市	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門	合成樹脂 製品製造 設備	854,394	863,177	()	89,019	1,806,589	582 ()
TENMA VIETNAM CO.,LTD	ベトナム バクニン省 クエポー市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備	1,328,037	241,129	()	23,195	1,592,361	114 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 TENMA (U.K.) LIMITED の土地、建物、機械設備等は清算手続きの一環として売却済みであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	弘前工場 (青森県弘前市)	工業品合成樹脂 製品関連部門	合成樹脂製品 製造設備	2,000,000	932,313	自己資金	平成20年9 月	平成21年6 月	新工場 建設

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平16年4月28日 (注)	1,846,100	31,313,026		19,225,350		18,924,500
平20年11月20日 (注)	1,500,000	29,813,026		19,225,350		18,924,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	25	242	86	2	3,043	3,425	
所有株式数 (単元)		38,823	2,564	95,277	78,805	6	82,245	297,720	41,026
所有株式数 の割合(%)		13.04	0.86	32.01	26.47	0.00	27.62	100.00	

(注) 自己株式1,734,003株は「個人その他」に17,340単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ピー・ケー・ファイナ ンス	東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701	3,514	11.79
株式会社カネダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	9.81
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレスタワー)	2,228	7.47
有限会社ツカサ・エンタープライ ズ	東京都中野区中央4丁目25-14	1,768	5.93
金田保彦	埼玉県さいたま市緑区	1,442	4.84
金田保一	東京都練馬区	1,167	3.92
司 治	東京都中野区	1,166	3.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,017	3.41
DANSKE BANK CLIENTS HOLDINGS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	HOLMENS KANAL 2-12,1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	965	3.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.42
計		16,914	56.74

- (注) 1 当社は、自己株式1,734千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
 の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。
 3 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年3月2日付(報告義務発生日 平成
 21年2月24日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在
 における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 当該変更報告書の受理に伴い、平成21年3月12日付で主要株主の異動に係る臨時報告書を提出しております。
 なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リバティ・スクエア・ アセット・マネジメント・ エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	2,727	9.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,734,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,038,000	280,380	同上
単元未満株式	普通株式 41,026		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		280,380	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	1,734,000		1,734,000	5.82
計		1,734,000		1,734,000	5.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月2日～平成20年8月29日)	1,000,000	1,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,600,979,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	99,020,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	5.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	5.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年12月30日)	2,000,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,546,200	2,106,876,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	453,800	693,123,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.7	24.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	22.7	24.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,661	8,271,059
当期間における取得自己株式	125	115,365

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	2,363,933,335		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	6,137	8,785,603	67	60,970
保有自己株式数	1,734,003		1,734,061	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処理した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、個別の配当は配当性向や将来の事業展開に備えての内部留保の状況などを勘案して決定することとしております。また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成21年6月26日の定時株主総会において1株当たり10円と決議されました。これにより中間配当金1株当たり15円と合わせて年間では1株当たり25円となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に役立てる所存でございます。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第61期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	444,377	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	280,790	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年10月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,050	2,385	2,475	2,385	2,310	1,768
最低(円)	965	1,650	1,851	1,840	1,257	849

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 第57期は、平成16年11月1日から平成17年3月31日までの5ヶ月決算となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,430	1,524	1,552	1,433	1,023	1,018
最低(円)	849	1,190	1,266	1,011	890	859

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(千株)
取締役会長 代表取締役		司 治	昭和8年10月14日生	昭和32年4月 当社取締役 昭和50年12月 専務取締役 昭和57年11月 代表取締役副社長 昭和63年8月 TENMA(U.K.)LIMITED代表取締役社長(現任) 平成4年12月 天馬精塑(中山)有限公司董事長(現任) 平成4年12月 MEIYANG HONG KONG LIMITED董事(現任) 平成6年6月 PRINCIA CO., LTD. 董事(現任) 平成7年1月 当社代表取締役社長 平成17年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年12月 天馬精密工業(中山)有限公司董事長(現任) 平成18年4月 上海天馬精塑有限公司董事長(現任) 平成20年2月 TENMA VIETNAM CO., LTD. Chairman(現任)	(注)1	1,166
取締役社長 代表取締役		吉田長幸	昭和20年6月26日生	平成13年12月 当社顧問 平成14年1月 取締役副社長 平成17年1月 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 深? 美陽注塑有限公司董事長(現任) 平成17年3月 MEIYANG HONG KONG LIMITED 董事(現任) 平成17年8月 PRINCIA CO., LTD. 董事(現任) 平成17年12月 天馬精密注塑(深?)有限公司董事長(現任) 平成18年2月 春日精工株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 TENMA VIETNAM CO., LTD. Director(現任)	(注)1	3
専務取締役	生産統轄担当	金田保一	昭和19年8月14日生	昭和43年4月 当社監査役 昭和46年12月 取締役営業担当 平成元年6月 取締役開発研究室長代理 平成2年4月 取締役ハウスウエア事業部長 平成6年11月 取締役営業本部長兼業務推進部長 平成7年1月 常務取締役営業本部長兼業務推進部長 平成11年12月 専務取締役営業本部長兼開発部長 平成14年3月 専務取締役生産統轄担当(現任) 平成18年6月 PRINCIA Co., LTD. 董事(現任)	(注)1	1,167
取締役	総務・人事 担当兼 経営管理部長	堀 隆 義	昭和22年3月23日生	平成13年11月 当社顧問 平成14年1月 取締役経営企画部長兼経理部長 平成16年10月 取締役経営管理部長 平成18年6月 常務執行役員経営管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	ハウスウエア営業部長兼販売推進部長	藤野 兼人	昭和27年8月24日生	昭和52年5月 当社入社 平成13年3月 執行役員ハウスウエア営業部長 平成14年3月 執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成17年1月 取締役ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年4月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年6月 常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成19年6月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 (現任)	(注) 1	5
常勤監査役		江見 清隆	昭和13年3月3日生	平成9年1月 当社取締役総務部長 平成18年6月 取締役総務・人事担当 平成19年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 2	1
常勤監査役		山口 勉	昭和19年6月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年11月 人事部長 平成13年1月 執行役員人事部長 平成17年1月 常勤監査役 (現任)	(注) 3	3
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日生	平成2年10月 片岡義正税理士事務所を開設 (現任) 平成9年1月 当社監査役 (現任)	(注) 2	2
監査役		伊勢井 文則	昭和25年10月29日生	昭和58年5月 伊勢井司法書士事務所を開設 (現任) 平成16年1月 当社監査役 (現任)	(注) 2	
計						2,349

- (注) 1 平成20年6月27日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役片岡義正及び監査役伊勢井文則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。
 平成21年6月26日現在の執行役員の構成は次のとおりであります。
 常務執行役員 5名(うち取締役兼務 2名)
 執行役員 5名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員に対する企業価値の向上を図り社会的責任を全うする上で、透明性の高い経営、迅速な意思決定、法令の遵守、企業倫理の堅持及び経営のチェックが最重要課題の一つであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は5名の取締役で構成されており、定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行っております。社外取締役は選任しておりません。(平成21年6月26日現在)

取締役会は法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに取締役及び執行役員業務の業務執行を監督しております。

日常の業務執行は、代表取締役以下の業務執行取締役及び執行役員が行いますが、重要事項については経営会議を開催し決定することにしております。

取締役の定員を7名以内とする旨を定款で定めております。

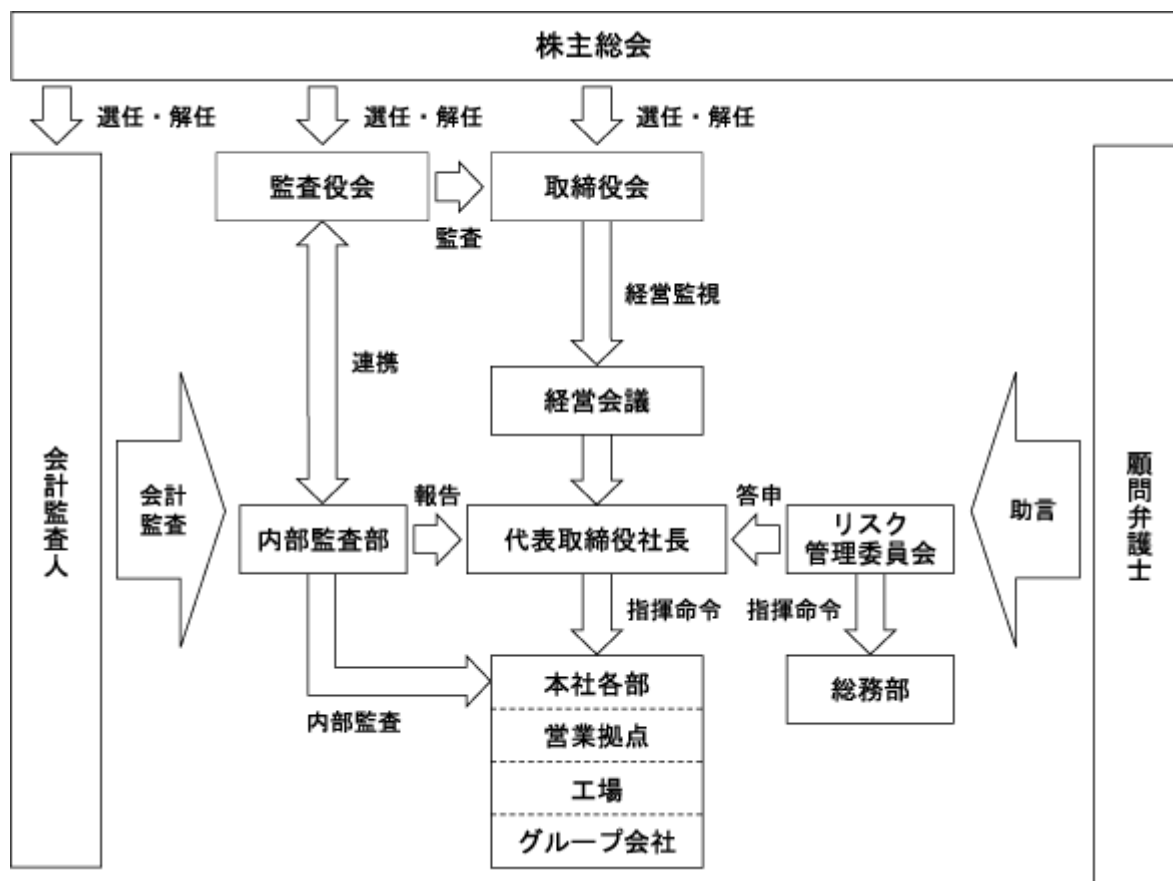
また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名の監査役で構成され、このうち当社に在籍したことのない社外監査役は2名であります。(平成21年6月26日現在)

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(参考)コーポレート・ガバナンス体制図



リスク管理体制の整備状況

リスク管理方針とリスク管理要綱に基づき、リスク管理委員会担当取締役を長とし、総務部を事務局とするリスク管理委員会が、全社横断的なリスク管理体制の整備、運営を行い、個別危機発生時には危機管理要綱に基づき主管部長を支援いたします。また、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部（人員5名）は代表取締役社長の直属の機関として各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。監査役は株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営チェック機能を発揮しております。また、会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。監査役と会計監査人は相互連携を図り、監査の実効性向上に努めております。第61期において会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 都甲 孝一（あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員）

公認会計士 浅野 俊治（あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員）

公認会計士 栗栖 孝彰（あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員）

・補助者の構成

あずさ監査法人に所属する公認会計士5名、その他9名

会社と会社の社外監査役との人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係の概要

当社の監査役4名のうち2名は社外監査役であり、このうち片岡義正氏は当社株式を2千株保有しております。その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

第61期において取締役及び監査役に支払った報酬は、以下のとおりであります。

- ・取締役の報酬総額127,271千円(全員社内取締役。当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含む。)なお、この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含んでおりません。
- ・監査役の報酬総額30,855千円(うち当社に在籍したことのない社外監査役分9,855千円。当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含む。)

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			45,000	
連結子会社				
計			45,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である深? 美陽注塑有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査業務(注)に基づく報酬10,810千円を支払っております。

(注) あずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,873,308	26,210,357
受取手形及び売掛金	8,687,613	7,186,198
有価証券	3,025,168	-
たな卸資産	4,252,887	-
商品及び製品	-	1,542,335
仕掛品	-	256,885
原材料及び貯蔵品	-	2,349,313
繰延税金資産	142,011	132,070
その他	970,081	1,422,035
貸倒引当金	27,878	5,870
流動資産合計	53,923,191	39,093,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,669,945	2 10,297,439
減価償却累計額	5,166,051	4,996,351
建物及び構築物(純額)	4,503,894	5,301,088
機械装置及び運搬具	14,938,846	13,967,358
減価償却累計額	9,786,930	8,602,821
機械装置及び運搬具(純額)	5,151,916	5,364,538
土地	2,141,771	2,234,752
建設仮勘定	-	2,953,744
その他	6,721,949	6,743,053
減価償却累計額	5,867,594	5,997,579
その他(純額)	854,355	745,474
有形固定資産合計	12,651,935	16,599,596
無形固定資産		
のれん	294,369	105,541
その他	1,659,589	1,690,895
無形固定資産合計	1,953,958	1,796,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,249,125	1 9,297,094
繰延税金資産	1,444,571	3,474,876
その他	1 1,246,328	272,462
貸倒引当金	10,840	10,840
投資その他の資産合計	13,929,185	13,033,592
固定資産合計	28,535,078	31,429,624
資産合計	82,458,269	70,522,946

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,802,923	4,195,716
未払法人税等	192,889	14,554
賞与引当金	252,038	319,442
その他	1,937,784	1,865,215
流動負債合計	7,185,633	6,394,926
固定負債		
繰延税金負債	6,906	6,046
退職給付引当金	569,679	536,519
役員退職慰労引当金	495,680	523,289
その他	20,700	971
固定負債合計	1,092,966	1,066,825
負債合計	8,278,598	7,461,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,777	18,924,500
利益剰余金	37,299,430	32,814,648
自己株式	1,390,190	2,732,712
株主資本合計	74,059,367	68,231,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,359,377	4,226,899
為替換算調整勘定	533,628	1,641,165
評価・換算差額等合計	825,749	5,868,064
少数株主持分	946,052	697,473
純資産合計	74,179,670	63,061,195
負債純資産合計	82,458,269	70,522,946

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	42,462,634	37,259,720
売上原価	¹ 35,526,311	¹ 31,383,322
売上総利益	6,936,323	5,876,398
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,016,195	1,931,747
給料及び手当	1,671,459	1,527,866
その他	2,223,626	2,384,291
販売費及び一般管理費合計	5,911,280	5,843,905
営業利益	1,025,042	32,493
営業外収益		
受取利息	389,886	281,320
受取配当金	165,356	221,917
投資有価証券売却益	243,595	38,933
その他	116,345	99,833
営業外収益合計	915,183	642,002
営業外費用		
売上割引	71,926	65,754
開業費償却	122,173	132,753
為替差損	-	665,107
その他	18,059	30,969
営業外費用合計	212,158	894,584
経常利益又は経常損失()	1,728,067	220,088
特別利益		
固定資産売却益	² 9,153	² 234,299
投資有価証券売却益	64,043	-
貸倒引当金戻入額	12,151	11,556
特別利益合計	85,347	245,855
特別損失		
固定資産売却損	³ 11,869	³ 10,117
固定資産除却損	⁴ 28,773	⁴ 26,547
会員権評価損	3,482	-
減損損失	-	⁵ 161,840
投資有価証券評価損	-	69,732
たな卸資産評価損	-	46,033
特別退職金	-	115,721
過年度役員退職慰労引当金繰入額	496,758	-
特別損失合計	540,883	429,991
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,272,532	404,224
法人税、住民税及び事業税	604,062	245,124
法人税等調整額	206,825	64,558
法人税等合計	397,237	180,565
少数株主利益	169,568	19,207
当期純利益又は当期純損失()	705,727	603,997

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
前期末残高	18,924,782	18,924,777
当期変動額		
自己株式の処分	5	886
自己株式の消却	-	2,363,933
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,364,542
当期変動額合計	5	277
当期末残高	18,924,777	18,924,500
利益剰余金		
前期末残高	37,625,905	37,299,430
当期変動額		
剰余金の配当	918,797	1,516,243
当期純利益又は当期純損失()	705,727	603,997
連結範囲の変動	110,595	-
その他	2,810	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,364,542
当期変動額合計	326,476	4,484,782
当期末残高	37,299,430	32,814,648
自己株式		
前期末残高	1,384,457	1,390,190
当期変動額		
自己株式の取得	5,895	3,716,127
自己株式の処分	162	9,672
自己株式の消却	-	2,363,933
当期変動額合計	5,733	1,342,522
当期末残高	1,390,190	2,732,712
株主資本合計		
前期末残高	74,391,581	74,059,367
当期変動額		
剰余金の配当	918,797	1,516,243
当期純利益又は当期純損失()	705,727	603,997
連結範囲の変動	110,595	-
その他	2,810	-
自己株式の取得	5,895	3,716,127
自己株式の処分	157	8,786
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	332,214	5,827,581
当期末残高	74,059,367	68,231,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,094,723	1,359,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,454,100	2,867,522
当期変動額合計	4,454,100	2,867,522
当期末残高	1,359,377	4,226,899
為替換算調整勘定		
前期末残高	560,161	533,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,533	2,174,793
当期変動額合計	26,533	2,174,793
当期末残高	533,628	1,641,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,654,884	825,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,480,633	5,042,315
当期変動額合計	4,480,633	5,042,315
当期末残高	825,749	5,868,064
少数株主持分		
前期末残高	1,010,647	946,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,595	248,579
当期変動額合計	64,595	248,579
当期末残高	946,052	697,473
純資産合計		
前期末残高	79,057,112	74,179,670
当期変動額		
剰余金の配当	918,797	1,516,243
当期純利益又は当期純損失（ ）	705,727	603,997
連結範囲の変動	110,595	-
その他	2,810	-
自己株式の取得	5,895	3,716,127
自己株式の処分	157	8,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,545,228	5,290,895
当期変動額合計	4,877,442	11,118,476
当期末残高	74,179,670	63,061,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,272,532	404,224
減価償却費	1,653,058	2,040,670
賞与引当金の増減額(は減少)	8,741	67,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	102,068	19,630
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,176	9,645
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	495,680	27,609
受取利息及び受取配当金	555,243	503,236
為替差損益(は益)	51,588	595,076
固定資産除却損	20,967	22,572
有形固定資産売却損益(は益)	2,716	224,182
会員権評価損	3,482	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	69,732
減損損失	-	161,840
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	307,639	38,933
売上債権の増減額(は増加)	149,236	845,202
たな卸資産の増減額(は増加)	639,684	120,387
その他の資産の増減額(は増加)	56,796	154,520
仕入債務の増減額(は減少)	550,216	550,076
その他の負債の増減額(は減少)	63,947	76,651
その他	32,302	36,323
小計	1,516,844	1,765,472
利息及び配当金の受取額	537,511	541,781
法人税等の支払額	1,022,441	391,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,914	1,915,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,787,768	20,812,880
定期預金の払戻による収入	2,402,658	36,196,025
有形固定資産の取得による支出	3,906,484	7,189,525
有形固定資産の売却による収入	51,861	400,607
無形固定資産の取得による支出	62,933	228,558
関係会社出資金の払込による支出	858,652	-
投資有価証券の取得による支出	471,739	2,758,939
投資有価証券の売却による収入	869,624	233,190
貸付けによる支出	10,196	-
貸付金の回収による収入	1,715	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,771,912	5,840,922

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	5,738	3,707,341
配当金の支払額	916,654	1,511,354
少数株主への配当金の支払額	83,224	171,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,616	5,389,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,670	1,304,269
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,791,284	1,062,109
現金及び現金同等物の期首残高	42,123,513	23,244,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	912,362	858,652
現金及び現金同等物の期末残高	23,244,591	25,165,352

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、TENMA (U.K.) LIMITED、天馬精塑(中山)有限公司、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深? 美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深?)有限公司、春日精工株式会社及び天馬精密工業(中山)有限公司の9社であります。 なお、連結子会社のうち天馬精密工業(中山)有限公司については、従来、非連結子会社でありましたが、当連結会計年度に営業を開始し、重要性が高まったことにより連結の範囲に含めており、春日精工株式会社については、従来、非連結子会社でありましたが、重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社ワールドテンマ及びTENMA VIETNAM CO., LTD.の2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、TENMA (U.K.) LIMITED、天馬精塑(中山)有限公司、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深? 美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深?)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山)有限公司及びTENMA VIETNAM CO., LTD.の10社であります。 なお、連結子会社のうちTENMA VIETNAM CO., LTD.については、従来、非連結子会社でありましたが、当連結会計年度に営業を開始し、重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、株式会社ワールドテンマであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの：総平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品については主として移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物..... 3年～50年 機械装置及び運搬具..... 4年～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>a 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法</p> <p>b 貯蔵品 主として先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益が42,302千円減少し、経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純損失が88,335千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物..... 3年～50年 機械装置及び運搬具..... 4年～10年</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費について、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が71,407千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ74,793千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が81,712千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ83,870千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ28,734千円減少し、税金等調整前当期純利益が525,493千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。 なお、MEIYANG HONG KONG LIMITEDは13年、上海天馬精塑有限公司及び春日精工株式会社は10年で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度10,057,396千円、当連結会計年度3,025,168千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,578,630千円、356,715千円、2,317,542千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、136,531千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="191 1209 734 1310"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>169,368千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>858,652千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち建物及び構築物勘定から国庫補助金に係る16,800千円の圧縮記帳を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	169,368千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	858,652千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 1209 1364 1254"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>169,368千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち建物及び構築物勘定から国庫補助金に係る16,800千円の圧縮記帳を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	169,368千円
投資有価証券(株式)	169,368千円						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	858,652千円						
投資有価証券(株式)	169,368千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、301,317千円であります。</p>	<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、327,215千円であります。</p>																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,153千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,522千円	機械装置及び運搬具	2,945千円	その他 (工具器具及び備品)	687千円	計	9,153千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,299千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	180,946千円	機械装置及び運搬具	29,945千円	土地	22,312千円	その他 (工具器具及び備品)	1,096千円	計	234,299千円				
建物及び構築物	5,522千円																						
機械装置及び運搬具	2,945千円																						
その他 (工具器具及び備品)	687千円																						
計	9,153千円																						
建物及び構築物	180,946千円																						
機械装置及び運搬具	29,945千円																						
土地	22,312千円																						
その他 (工具器具及び備品)	1,096千円																						
計	234,299千円																						
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">6,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,869千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,423千円	その他 (工具器具及び備品)	6,447千円	計	11,869千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,117千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,121千円	その他 (工具器具及び備品)	5,996千円	計	10,117千円										
機械装置及び運搬具	5,423千円																						
その他 (工具器具及び備品)	6,447千円																						
計	11,869千円																						
機械装置及び運搬具	4,121千円																						
その他 (工具器具及び備品)	5,996千円																						
計	10,117千円																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,773千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,882千円	機械装置及び運搬具	12,214千円	その他 (工具器具及び備品)	5,768千円	その他 (ソフトウェア)	102千円	撤去費用	7,807千円	計	28,773千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,547千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	94千円	機械装置及び運搬具	13,126千円	その他 (工具器具及び備品)	9,353千円	撤去費用	3,975千円	計	26,547千円
建物及び構築物	2,882千円																						
機械装置及び運搬具	12,214千円																						
その他 (工具器具及び備品)	5,768千円																						
その他 (ソフトウェア)	102千円																						
撤去費用	7,807千円																						
計	28,773千円																						
建物及び構築物	94千円																						
機械装置及び運搬具	13,126千円																						
その他 (工具器具及び備品)	9,353千円																						
撤去費用	3,975千円																						
計	26,547千円																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
5 <hr/>	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="798 286 1332 544"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>9,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>深? 美陽注塑 有限公司 (中国広東省 深? 市)</td> <td>152,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>のれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、遊休資産の土地に関しては、正味売却価額（鑑定評価額）により評価しており、のれんに関しては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	9,400	その他	のれん	深? 美陽注塑 有限公司 (中国広東省 深? 市)	152,440
主な用途	種類	場所	金額 (千円)										
遊休資産	土地	山口県 山口市	9,400										
その他	のれん	深? 美陽注塑 有限公司 (中国広東省 深? 市)	152,440										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,313,026			31,313,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	685,474	2,885	80	688,279

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 2,885株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	459,413	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	459,384	15	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,071,866	35	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,313,026		1,500,000	29,813,026

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	688,279	2,551,861	1,506,137	1,734,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,546,200株

単元未満株式の買取り 5,661株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,500,000株

単元未満株式の買増請求による売渡し 6,137株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,071,866	35	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	444,377	15	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,790	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,873,308千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,653,885千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">3,025,168千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,244,591千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,873,308千円	預入期間が3か月を超える定期預金	16,653,885千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	3,025,168千円	現金及び現金同等物	23,244,591千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,210,357千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,045,005千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,165,352千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,210,357千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,045,005千円	現金及び現金同等物	25,165,352千円
現金及び預金勘定	36,873,308千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	16,653,885千円														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	3,025,168千円														
現金及び現金同等物	23,244,591千円														
現金及び預金勘定	26,210,357千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	1,045,005千円														
現金及び現金同等物	25,165,352千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため、開示を省略しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>重要なリース取引がないため、開示を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	552,855	674,185	121,330
小計	552,855	674,185	121,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,758,975	10,345,272	2,413,702
小計	12,758,975	10,345,272	2,413,702
合計	13,311,829	11,019,457	2,292,372

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
826,900千円	307,639千円	千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「投資有価証券」に含む) 非上場株式	169,368
(2) その他の有価証券 非上場株式	60,300
譲渡性預金	3,025,168

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 譲渡性預金	3,025,168	-	-	-
合計	3,025,168	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	119,224	146,173	26,949
小計	119,224	146,173	26,949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,131,689	8,976,748	7,154,941
小計	16,131,689	8,976,748	7,154,941
合計	16,250,912	9,122,921	7,127,992

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
 なお、当連結会計年度において、14,237千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
233,190千円	38,933千円	千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「投資有価証券」に含む) 非上場株式	169,368
(2) その他の有価証券 非上場株式	4,805

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、55,495千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため当該事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社の一部も確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、在外連結子会社の一部は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,351,389千円
ロ 年金資産	1,530,967千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	820,422千円
ニ 未認識数理計算上の差異	250,743千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	569,679千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	569,679千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	174,297千円
ロ 利息費用	44,690千円
ハ 期待運用収益	61,878千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,228千円
ホ 特別退職加算金	15,446千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	187,783千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社の一部も確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、在外連結子会社の一部は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,476,611千円
ロ 年金資産	1,312,818千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,163,793千円
ニ 未認識数理計算上の差異	627,274千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	536,519千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	536,519千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	168,851千円
ロ 利息費用	44,242千円
ハ 期待運用収益	53,584千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	46,198千円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	115,870 千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	321,577千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,535千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,281千円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">35,527千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">196,215千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,489千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">59,224千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201,742千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,319千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">982,377千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,765千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771,474千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,162千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,381千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">51,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,579,676千円</td></tr> </table>	未払事業税	40,535千円	賞与引当金	101,281千円	資産に係る未実現利益	35,527千円	退職給付引当金	196,215千円	減価償却費	37,489千円	固定資産減損損失	59,224千円	役員退職慰労引当金	201,742千円	繰越欠損金	62,319千円	その他有価証券評価差額金	982,377千円	その他	54,765千円	小計	1,771,474千円	評価性引当額	79,313千円	繰延税金資産 合計	1,692,162千円	その他有価証券評価差額金	49,381千円	海外子会社の留保利益	51,093千円	その他	12,011千円	繰延税金負債 合計	112,486千円	繰延税金資産の純額	1,579,676千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,936千円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">52,297千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,233千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">63,050千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">212,979千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,980千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,912,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141,603千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,645,971千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,969千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">22,396千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,600,901千円</td></tr> </table>	賞与引当金	103,936千円	資産に係る未実現利益	52,297千円	退職給付引当金	192,233千円	固定資産減損損失	63,050千円	役員退職慰労引当金	212,979千円	繰越欠損金	243,980千円	その他有価証券評価差額金	2,912,061千円	その他	141,603千円	小計	3,922,139千円	評価性引当額	276,168千円	繰延税金資産 合計	3,645,971千円	その他有価証券評価差額金	10,969千円	海外子会社の留保利益	22,396千円	その他	11,705千円	繰延税金負債 合計	45,070千円	繰延税金資産の純額	3,600,901千円
未払事業税	40,535千円																																																																				
賞与引当金	101,281千円																																																																				
資産に係る未実現利益	35,527千円																																																																				
退職給付引当金	196,215千円																																																																				
減価償却費	37,489千円																																																																				
固定資産減損損失	59,224千円																																																																				
役員退職慰労引当金	201,742千円																																																																				
繰越欠損金	62,319千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	982,377千円																																																																				
その他	54,765千円																																																																				
小計	1,771,474千円																																																																				
評価性引当額	79,313千円																																																																				
繰延税金資産 合計	1,692,162千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	49,381千円																																																																				
海外子会社の留保利益	51,093千円																																																																				
その他	12,011千円																																																																				
繰延税金負債 合計	112,486千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,579,676千円																																																																				
賞与引当金	103,936千円																																																																				
資産に係る未実現利益	52,297千円																																																																				
退職給付引当金	192,233千円																																																																				
固定資産減損損失	63,050千円																																																																				
役員退職慰労引当金	212,979千円																																																																				
繰越欠損金	243,980千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,912,061千円																																																																				
その他	141,603千円																																																																				
小計	3,922,139千円																																																																				
評価性引当額	276,168千円																																																																				
繰延税金資産 合計	3,645,971千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,969千円																																																																				
海外子会社の留保利益	22,396千円																																																																				
その他	11,705千円																																																																				
繰延税金負債 合計	45,070千円																																																																				
繰延税金資産の純額	3,600,901千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>配当金等永久益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去による影響額</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異による項目</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.5%	配当金等永久益金不算入額	3.5%	住民税均等割	2.4%	受取配当金消去による影響額	10.2%	海外子会社の適用税率の差異による項目	20.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等の損金不算入額	0.5%																																																																				
配当金等永久益金不算入額	3.5%																																																																				
住民税均等割	2.4%																																																																				
受取配当金消去による影響額	10.2%																																																																				
海外子会社の適用税率の差異による項目	20.5%																																																																				
その他	1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める合成樹脂製品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める合成樹脂製品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	西ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	20,022,030	20,151,176	2,289,427	42,462,634		42,462,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,574	1,747		40,321	(40,321)	
計	20,060,604	20,152,924	2,289,427	42,502,955	(40,321)	42,462,634
営業費用	19,349,563	19,347,790	1,927,843	40,625,195	812,396	41,437,591
営業利益	711,041	805,134	361,585	1,877,760	(852,717)	1,025,042
資産	19,304,796	14,776,230	1,556,717	35,637,743	46,820,525	82,458,269

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア ……………中国

(2) 西ヨーロッパ……………英国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、911,117千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,901,895千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) (会計方針の変更)」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費について、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は73,239千円、「消去又は全社」の営業費用は1,553千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、(追加情報)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は83,699千円、「消去又は全社」の営業費用は171千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (4) (会計方針の変更)」に記載のとおり、役員退職慰労引当金については、従来、支出時に費用として計上していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、「消去又は全社」の営業費用は28,734千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	20,354,502	16,586,953	318,265	37,259,720		37,259,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,016,202	11,499		2,027,701	(2,027,701)	
計	22,370,704	16,598,451	318,265	39,287,421	(2,027,701)	37,259,720
営業費用	21,402,606	16,591,878	267,688	38,262,173	(1,034,946)	37,227,227
営業利益	968,098	6,573	50,577	1,025,248	(992,755)	32,493
資産	23,087,436	19,589,249	693,271	43,369,956	27,152,991	70,522,946

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 東アジア ……中国、ベトナム
- (2) その他 ……英国
- 3 従来、英国を西ヨーロッパに含めておりましたが、当該事業区分の重要性が減少し、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、986,740千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,172,708千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 会計方針の変更
- (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は9,083千円、「東アジア」の営業費用は33,219千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	19,269,355	2,697,521	21,966,876
連結売上高(千円)			42,462,634
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.4	6.4	51.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア ……中国
 (2) その他の地域 ……東南アジア、西ヨーロッパ、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	15,820,233	325,147	16,145,381
連結売上高(千円)			37,259,720
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.5	0.9	43.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア ……中国、ベトナム
 (2) その他の地域 ……東南アジア、西ヨーロッパ、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ピー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 11	兼任 1名	社宅、事務所の賃借	賃借料の支払	13,484	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,414 3,582

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 4 流動資産の「その他」に含まれております。
 5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ピー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 11	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	17,933	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,524 3,582

- (注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 4 流動資産の「その他」に含まれております。
 5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,391円32銭	1 株当たり純資産額	2,221円01銭
1 株当たり当期純利益	23円04銭	1 株当たり当期純損失 ()	20円56銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	705,727	603,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	705,727	603,997
普通株式の期中平均株式数(株)	30,625,678	29,375,720

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	74,179,670	63,061,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	946,052 (946,052)	697,473 (697,473)
普通株式に係る純資産額(千円)	73,233,618	62,363,722
普通株式の発行済株式数(株)	31,313,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	688,279	1,734,003
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	30,624,747	28,079,023

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 子会社の解散 平成20年4月28日の取締役会において、当社の英国子会社であるTENMA (U.K.) LIMITEDを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 決定の理由 当社は、英国において合成樹脂製品の製造販売を行うため、昭和63年8月に当該子会社を設立し運営してまいりましたが、主要取引先の生産活動終了の決定に伴い、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の概要 社名 TENMA (U.K.) LIMITED 所在地 UK, North Lanarkshire (英国, ノースラナークシャー) 代表者 司 治 事業内容 合成樹脂製品の製造販売 設立年月 昭和63年8月 資本金 350万ポンド 株主構成 天馬株式会社 80% 住友商事ケミカル株式会社 15% Sumitomo Corporation Europe Ltd 5% 決算期 12月</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額 当該子会社の解散による平成20年3月期当社連結業績への影響はございません。英国の不動産価格の上昇等により、清算益が発生する見込みであります。なお、平成21年3月期連結業績予想は、当該子会社の解散を前提に策定いたしました。</p> <p>2 自己株式の取得 平成20年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 100万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.27%) 株式の取得価額の総額 17億円(上限) 取得する期間 平成20年6月2日 ~平成20年8月29日 取得の方法 信託方式による市場買付</p>	<hr/> <hr/>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		896		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		971		平成23年2月
その他有利子負債				
合計		1,868		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	896	75		

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	10,102,950	11,283,698	10,041,116	5,831,956
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	121,901	132,518	500,765	157,879
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	25,212	84,638	312,536	401,312
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	0.83	2.84	10.74	14.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,193,332	19,536,821
受取手形	926,106	890,164
売掛金	4,906,608	3 6,563,479
有価証券	3,025,168	-
商品	4,594	-
製品	1,129,370	-
商品及び製品	-	1,208,203
原材料	1,512,203	-
仕掛品	253,353	184,471
貯蔵品	75,382	-
原材料及び貯蔵品	-	1,785,587
前渡金	84,890	25,380
前払費用	47,474	44,025
繰延税金資産	167,441	140,385
未収収益	71,698	103,311
未収入金	385,497	501,867
営業未収入金	262,449	251,297
その他	49,368	15,719
貸倒引当金	15,800	7,200
流動資産合計	45,079,134	31,243,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,930,806	1 6,193,999
減価償却累計額	3,997,823	4,151,132
建物（純額）	1,932,983	2,042,867
構築物	304,336	307,842
減価償却累計額	253,330	262,297
構築物（純額）	51,006	45,544
機械及び装置	7,445,456	7,451,237
減価償却累計額	5,684,982	5,944,488
機械及び装置（純額）	1,760,474	1,506,749
車両運搬具	102,153	109,726
減価償却累計額	73,970	85,277
車両運搬具（純額）	28,184	24,449
工具、器具及び備品	5,911,114	6,334,915
減価償却累計額	5,380,404	5,750,512
工具、器具及び備品（純額）	530,710	584,403
土地	2,059,456	2,175,248
建設仮勘定	136,608	966,333
有形固定資産合計	6,499,421	7,345,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	7,031	3,906
借地権	937,060	937,060
意匠権	21,403	9,367
ソフトウェア	326,768	220,861
その他	6,983	6,905
無形固定資産合計	1,299,246	1,178,100
投資その他の資産		
投資有価証券	11,079,757	9,127,726
関係会社株式	² 2,715,929	5,963,129
出資金	490	490
関係会社出資金	² 4,679,365	5,973,861
関係会社長期貸付金	² 2,610,000	3,601,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,000	2,440
破産更生債権等	7,005	3,823
長期前払費用	34,004	51,836
繰延税金資産	1,401,032	3,419,471
その他	102,168	102,421
貸倒引当金	6,340	6,340
投資損失引当金	-	50,000
投資その他の資産合計	22,626,408	28,189,856
固定資産合計	30,425,075	36,713,549
資産合計	75,504,208	67,957,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	867,985	761,880
買掛金	1,664,980	1,562,826
未払金	80,167	419,187
未払費用	639,617	614,693
未払法人税等	116,946	-
前受金	756	62
預り金	58,540	59,821
賞与引当金	248,849	255,372
設備関係支払手形	188,432	194,625
その他	6,099	9,280
流動負債合計	3,872,372	3,877,745
固定負債		
退職給付引当金	453,572	410,285
役員退職慰労引当金	495,680	523,289
固定負債合計	949,252	933,574
負債合計	4,821,625	4,811,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
その他資本剰余金	277	-
資本剰余金合計	18,924,777	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
特別償却準備金	1,314	-
別途積立金	29,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金	5,042,830	1,717,620
利益剰余金合計	35,282,023	31,955,499
自己株式	1,390,190	2,732,712
株主資本合計	72,041,961	67,372,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,359,377	4,226,899
評価・換算差額等合計	1,359,377	4,226,899
純資産合計	70,682,584	63,145,739
負債純資産合計	75,504,208	67,957,058

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,235,696	19,259,505
商品売上高	586,140	2,870,350
売上高合計	19,821,836	22,129,855
売上原価		
製品期首たな卸高	1,013,173	1,129,370
商品期首たな卸高	4,166	4,594
当期製品製造原価	³ 15,309,804	³ 15,214,824
当期商品仕入高	460,178	2,609,429
他勘定受入高	¹ 123,561	¹ 147,944
合計	16,910,881	19,106,160
製品期末たな卸高	1,129,370	1,205,093
商品期末たな卸高	4,594	3,109
他勘定振替高	² 18,909	² 33,078
売上原価合計	15,758,008	17,864,879
売上総利益	4,063,828	4,264,976
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,641,780	1,717,812
給料及び手当	826,681	820,129
賞与引当金繰入額	90,923	89,684
退職給付引当金繰入額	33,084	44,718
役員退職慰労引当金繰入額	28,734	27,609
減価償却費	246,194	234,126
その他	1,349,149	1,323,483
販売費及び一般管理費合計	4,216,546	4,257,560
営業利益又は営業損失()	152,718	7,416
営業外収益		
受取利息	218,186	254,008
受取配当金	⁷ 1,515,453	⁷ 505,838
投資有価証券売却益	243,595	38,933
その他	125,838	136,765
営業外収益合計	2,103,072	935,545
営業外費用		
売上割引	70,709	64,747
為替差損	69,747	-
その他	8,465	12,197
営業外費用合計	148,922	76,944
経常利益	1,801,433	866,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2,979	4 1,300
投資有価証券売却益	64,043	-
貸倒引当金戻入額	8,200	8,600
特別利益合計	75,222	9,900
特別損失		
固定資産売却損	5 10,069	5 9,643
固定資産除却損	6 22,258	6 5,795
減損損失	-	8 9,400
投資有価証券評価損	-	69,732
たな卸資産評価損	-	40,233
投資損失引当金繰入額	-	50,000
過年度役員退職慰労引当金繰入額	496,758	-
特別損失合計	529,085	184,803
税引前当期純利益	1,347,570	691,114
法人税、住民税及び事業税	392,342	160,138
法人税等調整額	142,355	23,286
法人税等合計	249,987	136,852
当期純利益	1,097,583	554,261

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		8,590,919	55.7	7,986,585	52.3
外注加工費		1,052,144	6.8	947,943	6.2
労務費	2	2,937,552	19.1	3,103,674	20.3
経費	1 2	2,844,670	18.4	3,230,315	21.2
当期総製造費用		15,425,285	100.0	15,268,517	100.0
期首仕掛品たな卸高		242,784		253,353	
差引き：他勘定振替高	3	104,912		122,574	
差引き：期末仕掛品 たな卸高		253,353		184,471	
当期製品製造原価		15,309,804		15,214,824	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力費	554,776	579,230
(うち研究開発費)	()	()
減価償却費	885,689	1,232,356
(うち研究開発費)	(5,823)	(6,401)

2 労務費及び経費中に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	157,926	165,688
(うち経費中の研究開発費)	(15,265)	(18,155)
退職給付引当金繰入額	70,789	97,557
(うち経費中の研究開発費)	(6,616)	(8,952)

3 仕掛品の他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
売上原価	103,831	116,327

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準総合原価計算を採用しております。なお、期中に発生した原価差額は、期末に調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,924,500	18,924,500
その他資本剰余金		
前期末残高	282	277
当期変動額		
自己株式の処分	5	886
自己株式の消却	-	2,363,933
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,364,542
当期変動額合計	5	277
当期末残高	277	-
資本剰余金合計		
前期末残高	18,924,782	18,924,777
当期変動額		
自己株式の処分	5	886
自己株式の消却	-	2,363,933
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,364,542
当期変動額合計	5	277
当期末残高	18,924,777	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	637,879	637,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	4,104	1,314
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,790	1,314
当期変動額合計	2,790	1,314
当期末残高	1,314	-
別途積立金		
前期末残高	29,000,000	29,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,861,254	5,042,830
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,790	1,314
剰余金の配当	918,797	1,516,243
当期純利益	1,097,583	554,261
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,364,542
当期変動額合計	181,576	3,325,210
当期末残高	5,042,830	1,717,620
利益剰余金合計		
前期末残高	35,103,237	35,282,023
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	918,797	1,516,243
当期純利益	1,097,583	554,261
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,364,542
当期変動額合計	178,786	3,326,524
当期末残高	35,282,023	31,955,499
自己株式		
前期末残高	1,384,457	1,390,190
当期変動額		
自己株式の取得	5,895	3,716,127
自己株式の処分	162	9,672
自己株式の消却	-	2,363,933
当期変動額合計	5,733	1,342,522
当期末残高	1,390,190	2,732,712
株主資本合計		
前期末残高	71,868,912	72,041,961
当期変動額		
剰余金の配当	918,797	1,516,243
当期純利益	1,097,583	554,261
自己株式の取得	5,895	3,716,127
自己株式の処分	157	8,786
自己株式の消却	-	-

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	173,048	4,669,323
当期末残高	72,041,961	67,372,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,094,723	1,359,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,454,100	2,867,522
当期変動額合計	4,454,100	2,867,522
当期末残高	1,359,377	4,226,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,094,723	1,359,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,454,100	2,867,522
当期変動額合計	4,454,100	2,867,522
当期末残高	1,359,377	4,226,899
純資産合計		
前期末残高	74,963,636	70,682,584
当期変動額		
剰余金の配当	918,797	1,516,243
当期純利益	1,097,583	554,261
自己株式の取得	5,895	3,716,127
自己株式の処分	157	8,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,454,100	2,867,522
当期変動額合計	4,281,052	7,536,845
当期末残高	70,682,584	63,145,739

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの：総平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、原材料及び仕掛品については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8年～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～50年	構築物	3年～50年	機械及び装置	8年～10年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ9,083千円減少し、税引前当期純利益が49,316千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8年～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	10年～50年	構築物	3年～50年	機械及び装置	8年～10年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	10年～50年																				
構築物	3年～50年																				
機械及び装置	8年～10年																				
車両運搬具	4年～6年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				
建物	10年～50年																				
構築物	3年～50年																				
機械及び装置	8年～10年																				
車両運搬具	4年～6年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、当事業年度から改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が71,407千円減少し、営業損失が74,793千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ74,793千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が81,712千円減少し、営業損失が83,870千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ83,870千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として計上していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失が28,734千円増加し、経常利益が28,734千円減少し、税引前当期純利益が525,493千円減少しております。</p> <p>(5)</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額50,000千円は、「特別損失」に計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年 7月 4日)、「『財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月 2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月 6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度10,057,396千円、当事業年度3,025,168千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金にかかる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年 7月 4日)、「『財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月 2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月 6日)が改正され、譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたことに伴い、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金にかかる利息計上額は、前事業年度23,962千円、当事業年度55,946千円であります。</p>	<hr/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>1 有形固定資産のうち建物勘定から国庫補助金に係る16,800千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>2 関係会社に対する事項 関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は900,483千円あります。</p> <p>3</p> <hr/>	<p>1 有形固定資産のうち建物勘定から国庫補助金に係る16,800千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>2</p> <hr/> <p>3 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,235,454千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 他勘定受入高の内訳は、原材料17,413千円、仕掛品103,831千円及び貯蔵品2,317千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費18,909千円であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、301,317千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,069千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,258千円</td> </tr> </table> <p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,350,099千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,172千円	工具、器具及び備品	808千円	計	2,979千円	機械及び装置	4,435千円	車両運搬具	52千円	工具、器具及び備品	5,582千円	計	10,069千円	建物	2,827千円	構築物	55千円	機械及び装置	11,230千円	車両運搬具	166千円	工具、器具及び備品	173千円	撤去費用	7,807千円	計	22,258千円	受取配当金	1,350,099千円	<p>1 他勘定受入高の内訳は、原材料27,042千円、仕掛品116,327千円及び貯蔵品4,575千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費16,945千円及びたな卸資産評価損16,133千円であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、327,215千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,643千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,795千円</td> </tr> </table> <p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">283,923千円</td> </tr> </table> <p>なお、営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額より上記の受取配当金を除いた金額は96,493千円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p>	機械及び装置	1,010千円	車両運搬具	54千円	工具、器具及び備品	236千円	計	1,300千円	機械及び装置	3,591千円	車両運搬具	56千円	工具、器具及び備品	5,996千円	計	9,643千円	建物	94千円	機械及び装置	1,534千円	車両運搬具	147千円	工具、器具及び備品	46千円	撤去費用	3,975千円	計	5,795千円	受取配当金	283,923千円
機械及び装置	2,172千円																																																												
工具、器具及び備品	808千円																																																												
計	2,979千円																																																												
機械及び装置	4,435千円																																																												
車両運搬具	52千円																																																												
工具、器具及び備品	5,582千円																																																												
計	10,069千円																																																												
建物	2,827千円																																																												
構築物	55千円																																																												
機械及び装置	11,230千円																																																												
車両運搬具	166千円																																																												
工具、器具及び備品	173千円																																																												
撤去費用	7,807千円																																																												
計	22,258千円																																																												
受取配当金	1,350,099千円																																																												
機械及び装置	1,010千円																																																												
車両運搬具	54千円																																																												
工具、器具及び備品	236千円																																																												
計	1,300千円																																																												
機械及び装置	3,591千円																																																												
車両運搬具	56千円																																																												
工具、器具及び備品	5,996千円																																																												
計	9,643千円																																																												
建物	94千円																																																												
機械及び装置	1,534千円																																																												
車両運搬具	147千円																																																												
工具、器具及び備品	46千円																																																												
撤去費用	3,975千円																																																												
計	5,795千円																																																												
受取配当金	283,923千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
8	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山口県 山口市</td> <td style="text-align: center;">9,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	9,400
主な用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休資産	土地	山口県 山口市	9,400						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	685,474	2,885	80	688,279

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 2,885株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 80株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	688,279	2,551,861	1,506,137	1,734,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,546,200株

単元未満株式の買取り 5,661株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,500,000株

単元未満株式の買増請求による売渡し 6,137株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため開示を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため開示を省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 重要なリース取引がないため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>40,535千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>101,281千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>201,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>184,604千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>59,224千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>982,377千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>1,621,594千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>49,381千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>53,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,568,473千円</td></tr> </table>	未払事業税	40,535千円	賞与引当金	101,281千円	役員退職慰労引当金	201,742千円	退職給付引当金	184,604千円	減損損失	59,224千円	その他有価証券評価差額金	982,377千円	その他	51,831千円	繰延税金資産 合計	1,621,594千円	その他有価証券評価差額金	49,381千円	その他	3,740千円	繰延税金負債 合計	53,122千円	繰延税金資産の純額	1,568,473千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>103,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>212,979千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>166,986千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>63,050千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,912,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>116,765千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,575,777千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>3,573,634千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,968千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>13,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,559,856千円</td></tr> </table>	賞与引当金	103,936千円	役員退職慰労引当金	212,979千円	退職給付引当金	166,986千円	減損損失	63,050千円	その他有価証券評価差額金	2,912,061千円	その他	116,765千円	小計	3,575,777千円	評価性引当額	2,143千円	繰延税金資産 合計	3,573,634千円	その他有価証券評価差額金	10,968千円	その他	2,810千円	繰延税金負債 合計	13,778千円	繰延税金資産の純額	3,559,856千円
未払事業税	40,535千円																																																		
賞与引当金	101,281千円																																																		
役員退職慰労引当金	201,742千円																																																		
退職給付引当金	184,604千円																																																		
減損損失	59,224千円																																																		
その他有価証券評価差額金	982,377千円																																																		
その他	51,831千円																																																		
繰延税金資産 合計	1,621,594千円																																																		
その他有価証券評価差額金	49,381千円																																																		
その他	3,740千円																																																		
繰延税金負債 合計	53,122千円																																																		
繰延税金資産の純額	1,568,473千円																																																		
賞与引当金	103,936千円																																																		
役員退職慰労引当金	212,979千円																																																		
退職給付引当金	166,986千円																																																		
減損損失	63,050千円																																																		
その他有価証券評価差額金	2,912,061千円																																																		
その他	116,765千円																																																		
小計	3,575,777千円																																																		
評価性引当額	2,143千円																																																		
繰延税金資産 合計	3,573,634千円																																																		
その他有価証券評価差額金	10,968千円																																																		
その他	2,810千円																																																		
繰延税金負債 合計	13,778千円																																																		
繰延税金資産の純額	3,559,856千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>配当金等永久益金不算入額</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>22.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>18.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.5%	配当金等永久益金不算入額	2.5%	外国税額控除	22.1%	住民税均等割	2.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>配当金等永久益金不算入額</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>20.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8%	配当金等永久益金不算入額	6.5%	外国税額控除	20.5%	住民税均等割	4.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等の損金不算入額	0.5%																																																		
配当金等永久益金不算入額	2.5%																																																		
外国税額控除	22.1%																																																		
住民税均等割	2.3%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等の損金不算入額	0.8%																																																		
配当金等永久益金不算入額	6.5%																																																		
外国税額控除	20.5%																																																		
住民税均等割	4.8%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,308円02銭	1株当たり純資産額	2,248円86銭
1株当たり当期純利益	35円84銭	1株当たり当期純利益	18円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,097,583	554,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,097,583	554,261
普通株式の期中平均株式数(株)	30,625,678	29,375,720

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	70,682,584	63,145,739
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	70,682,584	63,145,739
普通株式の発行済株式数(株)	31,313,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	688,279	1,734,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,624,747	28,079,023

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 子会社の解散 平成20年 4月28日の取締役会において、当社の英国子会社であるTENMA (U.K.) LIMITEDを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 決定の理由 当社は、英国において合成樹脂製品の製造販売を行うため、昭和63年 8月に当該子会社を設立し運営してまいりましたが、主要取引先の生産活動終了の決定に伴い、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の概要 社名 TENMA (U.K.) LIMITED 所在地 UK, North Lanarkshire (英国, ノースラナークシャー) 代表者 司 治 事業内容 合成樹脂製品の製造販売 設立年月 昭和63年 8月 資本金 350万ポンド 株主構成 天馬株式会社 80% 住友商事ケミカル株式会社 15% Sumitomo Corporation Europe Ltd 5% 決算期 12月</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額 当該子会社の解散による平成20年 3月期当社業績への影響はございません。英国の不動産価格の上昇等により、清算益が発生する見込みであります。なお、平成21年 3月期業績予想は、当該子会社の解散を前提に策定いたしました。</p> <p>2 自己株式の取得 平成20年 5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 100万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.27%) 株式の取得価額の総額 17億円(上限) 取得する期間 平成20年 6月 2日 ~平成20年 8月29日 取得の方法 信託方式による市場買付</p>	<hr/> <hr/>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(株)みずほ フィナンシャルグループ	17,166,000	3,227,208
		富士通(株)	4,840,000	1,766,600
		(株)りそな ホールディングス	1,096,500	1,436,415
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	362,800	1,237,148
		本田技研工業(株)	179,600	415,774
		T H K(株)	274,700	363,153
		(株)島忠	189,800	314,499
		立川ブラインド工業(株)	304,920	140,568
		中山福(株)	235,927	125,985
		日本電気(株)	100,000	26,400
		その他 15銘柄	309,320	73,975
		計		25,059,567

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,930,806	263,571	378	6,193,999	4,151,132	153,593	2,042,867
構築物	304,336	3,506		307,842	262,297	8,968	45,544
機械及び装置	7,445,456	280,898	275,117	7,451,237	5,944,488	524,924	1,506,749
車両運搬具	102,153	17,550	9,977	109,726	85,277	20,915	24,449
工具、器具及び備品	5,911,114	694,394	270,593	6,334,915	5,750,512	630,396	584,403
土地	2,059,456	125,192	9,400 (9,400)	2,175,248			2,175,248
建設仮勘定	136,608	1,474,131	644,406	966,333			966,333
有形固定資産計	21,889,929	2,859,242	1,209,872 (9,400)	23,539,299	16,193,706	1,338,796	7,345,593
無形固定資産							
特許権	25,000			25,000	21,094	3,125	3,906
借地権	937,060			937,060			937,060
意匠権	84,762			84,762	75,395	12,036	9,367
ソフトウェア	592,275	6,540		598,815	377,953	112,447	220,861
その他	16,884	2,048	2,048	16,884	9,979	78	6,905
無形固定資産計	1,655,981	8,588	2,048	1,662,521	484,421	127,686	1,178,100
長期前払費用	34,004	37,979	20,146	51,836			51,836

- (注) 1 主な増加額 (建物) 山口工場出荷ヤード増築工事125,000千円の取得によるものであります。
 (機械及び装置) 成形設備239,171千円の取得によるものであります。
 (工具、器具及び備品) 金型681,390千円の取得によるものであります。
 (土地) 弘前工場用の土地125,192千円の取得によるものであります。
- 2 主な減少額 (機械及び装置) 射出成形機232,362千円の除却、売却によるものであります。
 (工具、器具及び備品) 金型270,593千円の除却、売却によるものであります。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,140	7,200		15,800	13,540
投資損失引当金		50,000			50,000
賞与引当金	248,849	255,372	248,849		255,372
役員退職慰労引当金	495,680	27,609			523,289

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,492
預金	当座預金	17,517
	普通預金	79,708
	通知預金	2,840,000
	定期預金	16,400,000
	別段預金	3,055
	外貨普通預金	195,049
	小計	19,535,330
計		19,536,821

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルツ	186,600
(株)ナフコ	173,121
イオンリテール(株)	84,305
(株)新興製作所	80,943
アークランドサカモト(株)	78,242
その他	286,953
計	890,164

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成21年4月	435,581
5月	282,564
6月	162,779
7月以降	9,240
計	890,164

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TENMA VIETNAM CO., LTD.	1,626,328
(株)ニトリ	409,268
ダイキョーニシカワ(株)	384,640
天馬精密注塑(深?)有限公司	336,803
長浜キヤノン(株)	306,533
その他	3,499,906
計	6,563,479

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,906,608	23,610,451	21,953,580	6,563,479	76.98	88.66

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
部品等	3,109
製品	
電機電子分野	146,028
車両分野	30,693
産業資材分野	38,697
ハウスイエア分野	946,246
住設建材分野	39,910
マグネシウム合金分野	3,520
計	1,208,203

e 仕掛品

区分	金額(千円)
電機電子分野	36,206
車両分野	19,938
産業資材分野	23,694
ハウスイエア分野	99,839
住設建材分野	491
マグネシウム合金分野	4,303
計	184,471

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ポリプロピレン	1,468,530
その他原料	170,233
顔料ほか	77,285
ダンボール	17,219
ポリ袋	19,925
ラベル・バーコードほか	32,394
計	1,785,587

g 関係会社株式

相手先	金額(千円)
PRINCIA CO., LTD.	3,273,080
MEIYANG HONG KONG LIMITED	1,755,636
TENMA (U.K.) LIMITED	635,045
その他	299,368
計	5,963,129

h 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
天馬精密工業(中山)有限公司	1,681,001
上海天馬精塑有限公司	1,127,379
天馬精塑(中山)有限公司	889,193
TENMA VIETNAM CO., LTD.	1,553,350
天馬精密注塑(深?)有限公司	722,938
計	5,973,861

i 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
天馬精密工業(中山)有限公司	2,400,000
上海天馬精塑有限公司	800,000
その他	401,000
計	3,601,000

j 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(2) 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本パックス販売(株)	64,398
(株)大東精工	51,055
柏井産業(株)	32,269
オカモト化成品(株)	26,382
旭化成商事(株)	24,952
その他	562,824
計	761,880

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成21年4月	240,573
5月	197,254
6月	151,569
7月以降	172,484
計	761,880

b 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	336,803
日本ポリプロ(株)	285,574
(株)プライムポリマー	133,682
住友商事ケミカル(株)	117,287
ダイキョーニシカワ(株)	78,012
その他	611,468
計	1,562,826

c 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)清和モールド	52,955
大正精機工業(株)	43,555
池上金型工業(株)	27,825
(株)明輝	18,550
大宝工業(株)	16,170
その他	35,570
計	194,625

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成21年4月	92,435
5月	33,557
6月	56,460
7月	12,173
計	194,625

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律1,000円相当の当社オリジナル「図書カード」を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出

第61期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第61期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年3月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年7月7日、平成20年8月5日、平成20年9月4日、平成20年12月10日、平成21年1月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天馬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天馬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。